

2020年3月19日

No.2019-030

# コロナショックをどう乗り切るか ～「グローバル資本主義の変質」を見通して～

副理事長 山田 久

## 《要 点》

- ◆ 中国湖北省武漢市に最初の感染者の出した新型コロナウイルスは、瞬く間に中国内外に広がり、世界中で人やモノの移動制限を生むことで景気的大幅な落ち込みをもたらしている。3月半ば以降はとりわけ欧州で急激な広がりが見られており、過去の感染症のパターンからすれば、少なくとも5月半ばごろまで世界的に感染拡大が続くとみておく必要がある。さらに、今回は感染経路がみえにくいことから明確な感染拡大の終息宣言が行われず、一国内でいったん感染を封じ込めても、海外から再びウイルスが持ち込まれ、何度か流行を繰り返して影響が長期化することを想定しておく必要がある。
- ◆ 中国では、1～3月の成長率の大幅落ち込みは不可避に加え、4～6月期に経済活動が元に戻るのも不透明と言わざるを得ない。一方で、習近平政権としては信認維持のために経済活動の正常化が至上命題であり、金融財政両面で様々な政策ツールを用いて対応することは間違いなく、7～9月には総じて経済活動は回復傾向が定着していくと思われる。もっとも、世界経済全体の減速のなかで、V字回復は難しく、成長ペースは緩やかになるとみておいたほうがよいだろう。さらに、社会安定を優先したゾンビ企業の救済は、中国経済の成長力を落とし、中長期的な問題を大きくすることになる点に注意しておく必要がある。
- ◆ 3月に入ってから中国以外での感染拡大が急激に広がることで、局面は変わった。とりわけ感染拡大が深刻なのは欧州である。人の移動は強い制約を受けざるを得ず、これまでテロなどが発生しても比較的安定して推移してきた欧州の消費活動も、今回ばかりは大きく下振れすることが避けられない状況にある。当初は対岸の火事に見えていた米国も、3月に入って感染拡大が加速しており、景気的大幅下振れは不可避な状況にある。わが国経済にも甚大な悪影響が及んでいる。WHOがパンデミックを宣伝するなか、足元の世界経済は同時不況入りした公算が大きい。
- ◆ 今回の新型コロナウイルス禍の短期的な経済的影響は、海外・国内を問わず、当初の想定を大きく上回る打撃となることを覚悟する必要がある。一方で、感染を完全に抑え込むことはできないにしても、各国の努力と国際協力により拡大ペースをコントロールすることは可能と考えられる。その意味で、半年程度先を展望すれば、世界経済は緩やかでも回復に向かっているとみることは可能であろう。しかし、世界的な終息宣言がなされなければ、成長経路が下方シフトする可能性は高く、さらに、中長期的観点から警戒すべきは、今回の出来事が現在の日本を含む世界の経済が抱えている構造問題—①中国集中リスク、②グローバル化リスク、③地球温暖化問題、を改めて浮き彫りにし、「危機後」の経済成長力を下押しするリスクだろう。
- ◆ 上で指摘した構造問題は、実は以前から指摘されていたものであり、今回のショックを契機にその是正を目指した動きが強まり、トレンドの変調が明確化するとみるべきであ

る。結果として、「グローバル資本主義の変質」に注目する必要がある。具体的には、イ) グローバル産業立地の再編（「コスト低減・利便性」最優先から「生活安全保障」とのバランス重視にシフト）、ロ) 脱炭素化（パンデミックの背景にある地球温暖化を阻止しようとするムーブメントの強まり）、ハ) 経済活動のデジタル化（テレワーク・在宅勤務、画像を使った医療・教育の遠隔サービスの普及）、の流れが加速されるだろう。

- ◆ 目下、感染拡大をできるだけ早く止めることが肝要であり、人々の交流を制限する措置はやむを得ない一方、政府は資金繰り支援や失業給付・所得補償などの緊急的な救済措置を、必要に応じて思い切って講じることが必要である。同時に、景気刺激策のメニューと財政措置をあらかじめ準備し、タイミングを見て発動することを表明することで、国民や企業に先行きの安心感を与えることが肝要である。すでに政府は動いているが、その実現を確実なものとし、「企業が中長期の視点で投資や雇用、賃金を維持・増加させていくことが重要」とのメッセージを発していくことが求められよう。
- ◆ その一方で、意識しておかなければならないのは「出口」である。経済が正常軌道に復帰すれば緊急措置や景気刺激策は縮小していく筋合いのものであり、さもなければ中長期的に日本経済の活力をなくし、すでに先進国最悪の財政状況をさらに悪化させ、将来の財政破綻のリスクを高めることになる。もちろん、機械的に期限を切って一気に終了というような乱暴なやり方は論外であるが、a) 当面の危機防止策、b) その後の短期の景気刺激策、に続き、c) 中長期的に日本経済が持続的な成長軌道に復帰するための構造対策、をセットで考えることが重要である。この構造対策の内容は、「グローバル資本主義の変質」を見越した新しい発想に基づく必要があり、①「生活安全保障」「事業継続性」の観点からの自給確保・国内回帰促進策、②産業・地域横断的な産業・企業の統合・再編促進策、③制御されたグローバル化のもとでの内需主導の持続的成長のビジョン、が具体的なメニューの柱となる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: [yamada.hisashi@jri.co.jp](mailto:yamada.hisashi@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。



中国湖北省武漢市で最初の感染者が出た新型コロナウイルス（Covid-19）は、瞬く間に中国内外に広がり、世界中の人々を大きな不安に陥れている。経済活動への影響も、当初は中国経済の落ち込みが中心で、中国以外では間接的影響が主体と考えられていたものが、その後各国で感染者が急拡大して新たな局面に入った。3月12日にはWHOが「パンデミック」を宣言し、世界中で人やモノの移動の停滞による景気の大規模な落ち込みが進行している。当初は楽観色の強かったニューヨーク株式市場も、2月半ば以降は未曾有の急落局面に入っている。さらに産油国の協調減産が崩れたことを契機とした原油価格の急落で、エネルギー関連企業の業績悪化懸念が台頭したことが加わり、3月半ばにかけ、記録的な暴落が断続的に起こっている。連動して円が急騰し、日本の株式市場にも下落圧力がかかり、日経平均株価は2万円を割り込んだ。FRBはじめ、各国中央銀行は金融緩和スタンスを明確にしているが、今回はウイルス感染の拡大が原因であるだけにその効果は限られ、現状では金融資本市場の動揺が収まっていない。以下では、目下進行中の前例のない経済危機をどう捉え、どう乗り切るか、取り纏めた。

## 1 予想を上回る世界中への伝染

2019年12月初旬に武漢市で最初に確認された新型コロナウイルス感染者の数は、中国国内で幾何級数的な増加を辿り、1月11日時点で41名であったものが1カ月足らずの2月1日は1万人を上回り、3月初旬に8万人を突破した。中国国外では、1月21日にタイ、韓国、日本で確認されてから一気に広がり、3月18日時点で10万人を超え、全世界で18万人を超過している。

中国では、当局発表ベースで2月中旬以降新規感染者のピークアウトが明確化しているが、それとは逆に中国以外で感染ペースが拡大し、3月半ば以降はとりわけ欧州での急激な広がりがみられている。2003年のSARSのケースなど、過去の感染症のパターンでは、感染拡大からピークまで2カ月程度を要していることからすれば、少なくとも5月半ばごろまでは世界的に感染拡大傾向が続くとみておく必要があるだろう。

さらに、今回は高齢者や基礎疾患のある人に高い確率で重篤化リスクがある一方、それ以外は症状が軽く、本人も気づかないことがある点が指摘されており、感染経路が見えにくいことから明確な感染拡大の終息宣言が行われにくいとの見方が強まっている<sup>1</sup>。一国内でいったん感染を封じ込めても、人の交流を止めない限り、海外から再びウイルスが持ち込まれることを防ぐのは難しく、何度か流行を繰り返す可能性が指摘されており<sup>2</sup>、その影響は長期化することを想定する必要がある。

## 2 当面の経済的インパクト

### (1) 中国経済への影響

まず、中国の状況からみていこう。今回の新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、中国政府が採った対応は劇的なものであった。初動が大きく遅れた半面、途中からは武漢市を事実上閉鎖し、海

<sup>1</sup> ナショナル・ジオグラフィックの記事によれば、これから冬を迎える南半球で感染が拡大する恐れがあるほか、公式に公表されている数よりも実際の感染者数はずっと多いだろうと懸念する専門家もいる。多くの専門家は、新型コロナウイルスは最終的にエンデミック（特定地域内で一定割合で発生し続けること）として定着するだろうとみている。<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/20/022700130/?P=3>

<sup>2</sup> 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の見解」2020年3月9日。

外への団体旅行を禁止、春節後の工場の再稼働を延期させた。武漢の惨状に人々は慄き、物流や人の流れは一気に停滞し、経済は麻痺状態に陥った。そうしたなか、2月の製造業PMIは前月比14.3ポイント悪化の35.7と、リーマンショック後の2008年11月の38.8をも下回り、統計を遡れる2005年1月以降で最低を記録した。

その後、2月下旬に入ると湖北省以外の感染拡大には歯止めがかかったとして中国政府は工場稼働の再開を宣言。資金繰り支援策や農民工の復帰のための施策を打ち出した。もっとも、農民工の復帰や民衆の消費活動がどこまで回復してくるかは不確実で、**1～3月の成長率の大幅落ち込みは不可避であり、4～6月期に経済活動が元に戻るの是不透明**と言わざるを得ない。

とはいえ、7～9月には、総じて経済活動は回復傾向が定着していくとみてよいのではないかとはいえない。習近平政権としては信認維持のためには経済活動の正常化は至上命題であり、金融財政両面で様々な政策ツールを用いて対応することは間違いない。中国の政府債務は悪化傾向にあるとはいえ、なおしばらくは大盤振る舞いをするだけの余裕がある。金融資本市場も海外との連動に一定の制約を設けており、金融面での思い切った対応も可能である。もっとも、世界経済全体が減速するなかで、**V字回復は難しく、成長ペースは緩やかになるとみておいたほうがよい**だろう。さらに、**社会安定を優先したゾンビ企業の救済は、中国経済の成長力を落とし、中長期的な問題を大きくすることになる**点に注意しておく必要がある。

## (2) 中国以外の海外経済への影響

当初、中国以外の国々への経済的インパクトとしては、中国経済悪化に伴う間接的影響が主体と考えられていた。具体的には、①中国人インバウンドの減少、②サプライチェーンの寸断、③中国向け輸出減少、④中国からの安価な輸入品の減少による物価押し上げ、といったルートであり、すでにそうした影響は顕在化している。この段階では、中国に地理的に近いアジア各国での感染拡大が懸念され、経済的影響も過去20年で中国とつながりを深めたアジア各国に大きな打撃が及ぶことが懸念されていた。実際、2月下旬にかけて感染が大きく拡大した韓国では、外出禁止やマインド慎重化で国内消費も大きく委縮した。

しかし、3月に入って中国以外での感染拡大が急激に広がることで、局面は大きく変わった。とりわけ**感染拡大が広がっているのは欧州である**。まずはイタリアで感染者が急拡大し、海外からの観光客が大きく減少している。3月8日、イタリア政府はミラノを含む北部地域で他地域への移動の制限に踏み切り、10日からはそれを全土に広げた。不良債権比率の高い同国では、今後、不良債権問題が再燃し、信用収縮から経済が大きく下振れする懸念が台頭している。さらに3月中旬に入ってフランスやスペインをはじめ各国で感染者数が増加してきており、感染者が欧州全体に広がっている。この結果、人の移動は強い制約を受けざるを得ず、これまでテロなどが発生しても比較的安定して推移してきた欧州の消費活動も、今回ばかりは大きく下振れすることが避けられない状況にある。

感染拡大がみられるのは欧州経済のけん引役であるドイツも例外でなく、加えて近年中国との関係を深めてきただけに、対中貿易の縮小というルートでも経済に下押し圧力がかかるほか、域内のヒト・モノの移動制限で景気にブレーキがかかることは避けられない。こうしてみれば、**欧州経済への打撃は相当大きなものになるとみておく必要がある**だろう。

当初は対岸の火事に見えていた米国も、3月に入って感染拡大が加速している。そうしたなか、





そもそも上がり過ぎが指摘されていた株式市場が大幅に調整し、3月3日、先行きの景気への影響を警戒してFRBは市場に催促される形で大幅利下げを決断した。しかし、先行き不透明化が払しょくされず、原油価格の暴落もあって、その後1週間足らずでニューヨーク株式は記録的な暴落となった。そうした延長線上に、3月15日、FRBは政策金利をさらに1ポイント引き下げ、事実上のゼロ金利とするとともに、信用緩和ツールを総動員する用意があったとした。それでも金融市場の動揺は続いており、米国においてもリセッション入りの可能性が高まっている。

世界的な感染拡大が進むなか、3月2日に発表されたOECDの修正経済成長率見通しは2020年に2.4%と、前回(19年11月)見通しから0.5%ポイントも一気に下方修正した。しかし、これは米国への感染拡大が明らかになる前の予測であり、WHOがパンデミックを宣言するなか、**足元の世界経済は同時不況入りした公算が大きい**。

以上のように、今回の新型コロナウイルス禍の短期的な経済的影響は、その強さの面でも広さの面でも当初の想定を大きく上回る打撃となることが避けられない。一方で、ワクチン開発が成功できれば安心感が広がるであろうし、それが大幅に遅れたとしても、各国の努力と国際協力により、拡大ペースをコントロールすることは可能になるだろう<sup>3</sup>。いくつかの流行の山を繰り返すことが予想され、**明確な終息宣言がなされる見通しが立たないとはいえ、新型コロナウイルス感染は基本的には一時的ショックであり、感染の急拡大がある程度コントロールできるようになれば、金融資本市場は底を打って回復に向かうとみられる**。決して予断は許されないが、さしあたりその時期は4~6月期中に訪れ、実体経済は緩やかながらその後を追うとみることができるのではないかと。

しかし、**衝撃の度合いは当初の想定より遥かに大きく、いわゆる「履歴効果」が働いて、経済成長の経路が大きく下方シフトするリスクがある**。それは、失業や倒産、所得減で国民生活や事業活動が大きな打撃をうけると、心理面やストック面の悪化がマイナスに作用するからであるが、今回はそれに加えて、「**グローバル資本主義の変質**」をもたらすインパクトに注目する必要がある。この点については後述する。

### (3) 日本経済への影響

わが国経済にも甚大な悪影響が及んでいる。まずはインバウンドの急減が観光関連産業や航空会社、百貨店などに打撃を与えた。その後、国内感染者が拡大しはじめ、外食やレジャー産業にマイナス影響を与えはじめたタイミングで、政府は2月下旬以降、学校休校の要請や大規模イベントの自粛要請など相次いで感染防止策を発表、一気に消費活動や経済活動が停滞することになった。3月10日、イベント等自粛要請はさしあたり10日程度の継続となったが、PCR検査の処理能力が高まることで感染者数は今度増加し、少なくとも何らかの自粛要請は3月末から4月上旬まで延期されるものとみられる。この結果、四半期でみた実質経済成長率は10~12月期に前期比年率7.1%減という記録的な落ち込みを示したものの、**1~3月期も前期比でさらに落ち込み、2四半期連続でマイナスになる公算が大きい**。

もっとも、感染拡大がピークアウトしていけば、経済活動も徐々に正常化に向かうはずである。**4月中旬ごろまでに国内では何とか感染拡大に歯止めをかけることができるという前提に立てば、4~6月期中には経済水準が戻り始める**であろう。ただし、一定数の感染者の発生が続く可能性は否定できず、人の移動が抑えられることで経済の回復ペースは鈍いものとなるであろう。中国から

<sup>3</sup> 國井修「人類と感染症、戦いと共存の歴史」ニューズ・ウィーク日本版、2020.3.17号



のインバウンド客が簡単に元の水準に戻るとは思えず、はっきりした終息宣言がなされるかどうかとも不透明ななかで、中国以外からの訪日観光客の回復にも相応の時間を要するであろう。さらに、グローバルサプライチェーンが元形で復元するかどうかも疑問である。今回は、改めて事業活動の中国依存リスクが再認識された形であり、米中摩擦で中国拠点の見直しの必要性が提起されていることもあり、**サプライチェーンの組み替えプロセスを伴うことで、回復力は緩やかにとどまる**ことが予想される。

懸念されるのは雇用・賃金の動きである。景気に急ブレーキがかかったことで、拡大傾向を続けてきた求人数が当面大きく落ち込むことは避けられない。さらに、3月11日の春闘集中回答では多くの企業で前年実績を下回るベアとなり、今後、中小の交渉が本格化するが、先行き不透明感が強いなか、所得雇用情勢の改善が頭打ちになる可能性が高い。もっとも、3月13日時点での連合の集計では、従業員300人以上の賃上げ率が1.91%にとどまったのに対し、構造的な人手不足が続くなか、300人未満は2.05%と健闘している。**感染拡大防止のためのやむを得ない措置が雇用・賃金の悪化につながれば、景気の落ち込みを一層深刻化させるリスク**がある。中小企業に対する万全の資金繰り対策と雇用維持対策を実施し、足元では何とか続いている賃上げの流れを途切れさせないことが望まれる。

更に検討しておくべきは、7月24日開始予定の東京五輪が延期ないし中止される可能性である。3月3日、橋本聖子五輪相は東京五輪を年後半に延期する可能性があると言った。トランプ大統領も1年延期に言及している。IOC（国際オリンピック連盟）は予定通りの開催方針を維持しているが、今後の推移次第であろう。だが、判断が必要になるとされる5月末までに、確実に世界的に混乱が収束している保証はなく、予定通りの開催が行われない可能性は相当程度あると考えられる。中止と延期ではインパクトは異なり、仮に予定通りの開催を断念せざるを得なくなった場合でも延期の可能性は高いとみるが、様々な予定変更により、今夏の景気には下押し要因になるであろう。夏場に期待されていた消費の盛り上がりやインバウンドの増加といった「五輪特需」がみられないからである。もっとも、予定通り開始されたとしても、経済効果の核として期待されていたインバウンドの大幅下振れは避けられないであろう。

### 3 中長期的影響

#### (1) コロナショックが顕在化させた構造問題

以上のように、今回の新型コロナウイルス禍の短期的な経済的影響は、海外・国内を問わず、当初の想定を大きく上回る打撃となることを覚悟する必要がある。一方で、感染を完全に抑え込むことはできないにしても、各国の努力と国際協力により拡大ペースをコントロールすることは可能と考えられる。その意味で、半年以上先を展望すれば、世界経済は緩やかでも回復に向かっているとみることが可能であろう。しかし、世界的な終息宣言がなされなければ、成長経路が下方シフトする可能性は高く、さらに、中長期的観点から重要なのは、今回の出来事が現在の日本を含む世界の経済が抱えている構造問題を、改めて浮き彫りにしたということだろう。

#### イ) 中国集中リスク

新型コロナウイルスの感染拡大は、いかに世界各国が感染源となった中国との間に経済的な相互依存関係を築いていたかを改めて知らしめることになった。それは各国に対し、生産拠点にせよ販売市場



にせよ、**中国に過度に集中させることのリスク**を再認識させることになったといえる。

#### ロ) グローバル化リスク

中国という特定地域への集中の弊害とは別に、そもそも国内自給率を下げてグローバル化を進めてきたことのリスクも顕在化したといえる。世界的なパンデミックが生じればヒトやモノの交流が大きく制約されることなり、過度に海外に依存した基礎的物資の不足リスクが再認識された。コストの逡減や利便性の向上を最優先してグローバル化が進められてきたが、そのメリットは「平時」に限って享受できる。しかし、今回のウイルスの世界的感染拡大のような「有事」に備えるには、いわば「生活安全保障」の観点から、**一定のコストをかけてもグローバル化に一定の制約をかけることの必要性**が問題提起されたといえよう。

#### ハ) 地球温暖化問題

今回の新型コロナウイルスに限らず、SARS、MERS、新型インフルエンザなど、重篤化リスクの高い感染症の発生頻度増大の背景に、温暖化による媒介動物の生息域の拡大が指摘されている<sup>4</sup>。この観点から、**環境問題への取り組みの重要性が改めて再認識される**ことになるだろう。

### (2) 予想される企業活動変化

上で指摘した構造問題は、実は以前から指摘されていたものであり、今回を契機にその是正を目指した動きが強まり、トレンドの変調が明確化するとみるべきであろう。結果として、「**グローバル資本主義の変質**」の可能性に注目する必要がある。具体的には以下の通りである。

#### イ) グローバル産業立地の再編

戦後の世界経済は、基本的に各国間の貿易・投資の相互関係を深化する方向で推移してきており、とりわけ2000年以降は中国がWTOに加盟することで、グローバル化の動きは加速した。広大な国土と膨大な人口を有する中国は安価な労働力の供給源としても、成長性の高い販売市場としても注目され、世界各国が競って同国との関係を深めた。結果として、国を跨ぐ貿易も投資も急速な勢いで増加し、グローバル経済は高い成長率を継続した。

しかし、中国が「世界の工場」としてプレゼンスを拡大するに従い、先進国における中間層を形成していた製造業の熟練労働が代替されていった。同時に進展してきたデジタル革命も労働の二極化を拡大する方向に働き、先進国では格差問題が深刻化していった。その延長線上に米トランプ政権が誕生し、経済規模の拡大とともに独自の非民主主義国家モデルを主張しはじめた中国との対立が顕在化したのである。その対立が先鋭化しているのはハイテク分野での覇権争いであり、米国は5G通信網からのファーウェイの締め出しなど、先進各国に中国との分断を強く働きかけている。

以上の流れのなかでの今回の問題は、既に述べたように「中国集中リスク」と「グローバル化リスク」を再認識させた。これにより、エネルギー分野以外でも、「有事」の際の食糧確保や保健衛生環境といった「生活安全保障」の観点から、行き過ぎた海外依存の見直しの流れが出てくるであろう。皮肉なことに、ロジックは異なるが、世界が当初眉をひそめたトランプ大統領の主張する「自国回帰」「自国優先主義」が、一定の説得力を持つようになったといえる。もちろん、**グローバル化の流れが完全に逆流するとみるのは行き過ぎだが、「コスト低減・利便性」を最優先する発想は見直しが求められ、「生活安全保障」とのバランスを再考する局面に入った**といえる。

#### ロ) 脱炭素化

<sup>4</sup> 環境省「地球温暖化の感染症に係る影響に関する懇談会」パンフレット

米国トランプ政権の誕生もあり、温暖化防止に向けた脱炭素化の世界的な潮流はやや減速し、わが国でも2012年の東日本大震災時後にいったん盛り上がった気運が、近年停滞していた。その一方で、近年、毎年甚大な自然災害を起こす異常気象の頻度は世界的に急増しており、欧州を中心に地球環境問題への取り組み意識が高まりつつあった。加えて、SDGs（持続可能な開発目標）をキーワードに、コーポレートガバナンスの分野で、環境経営への関心が高まっていた。

こうした流れのもとで、今回はパンデミックの恐怖を世界中に強く印象付けることとなり、そのリスクの背景に地球温暖化が指摘されていることから、改めて脱炭素化への取り組みの必要性が高まることになるだろう。

#### ハ) 経済活動のデジタル化

クラウド・コンピューティングの普及やそれに対応した業務用PCの利便性向上、通信インフラ容量の大幅な拡大、さらには高性能でハンディなスマートフォンの急速な普及により、消費・企業間取引・企業内業務を問わず、過去10年で経済活動のデジタル化は大幅に進展した。

そうした技術的な面でのデジタル活用の可能性が飛躍的に整備されるもとで、今回の新型コロナウイルス感染拡大は、人と人の接触を回避しつつ経済活動を継続する手段として、デジタル技術活用を一気に広げることになるだろう。とりわけ、わが国では、先進国では遅れていたテレワーク・在宅勤務が、今回を機会に普及が加速していくことが予想される。そのほか、画像を使った医療・教育サービスの開発・普及も進むきっかけとなるだろう。

## 4 求められるわが国の対応

以上の認識を前提に、今後わが国の政府および企業が取り組むべき課題を記す。

### (1) 当面の危機防止策と景気刺激策の峻別

まずは感染拡大をできるだけ早く止めることが肝要であり、その意味では、事前準備が不十分なもとでややタイミングが遅れたとはいえ、政府が人々の交流を制限する措置を講じていることはやむを得ないといえよう。しかし、その間、経済活動は停滞し、中小零細事業者や非正規労働者、ギグワーカーなどは倒産や失業・所得喪失のリスクに直面する。当面は経済的二次災害が広がらないように、資金繰り支援や失業給付・所得補償などの緊急的な救済措置を、必要に応じて思い切って講じることが肝要である。すでに政府は動いているが、現場からの情報収集に注力し、機動的・迅速に追加対策を講じることが重要である。

ただし、ここで考慮すべきは経済的二次災害防止策と景気刺激策の峻別である。大規模な景気刺激策の声が上がっているが、今回の問題の性質を勘案すれば、当面は感染拡大を防止するために経済活動を抑えなければならないこととなり、同時に景気刺激策を行うことは基本的には矛盾する。景気刺激策については、当面・緊急的な感染拡大期に歯止めがかかったと判断される時期以降に、実施されるべきといえよう。

もっとも、景気刺激策のメニューと財政措置をあらかじめ準備しておくことは極めて重要である。それを示し、タイミングを見て発動することを表明することで、国民も企業も先行きの安心感が確保される。とりわけ、現在、中小企業を中心に賃金交渉が進んでいる時期だけに重要である。経済活動に占める割合は個人消費が最大であり、その原資である賃金の安定的な増加こそ、最大の経済対





策といえるからである。その意味で、当面の資金繰りと雇用維持への万全策を講じたうえで、危機一巡後の景気回復期待を高めることで、近年続いてきた賃上げの流れを維持していくことが極めて重要である。

以上からすれば、3月14日の記者会見で安倍首相が、感染拡大防止の後に景気対策を実施するとして、二段階に分けて考えていることを明らかにしたことは的確な対応である。今後はその実現を確実なものとし、「企業が中長期の視点で投資や雇用、賃金を維持・増加させていくことが重要」とのメッセージを発していくことが求められよう。

その一方で、意識しておかなければならないのは「出口」である。今回は、甚大だがあくまで一時的なショックであり、経済が正常軌道に復帰すれば緊急措置や景気刺激策は縮小していく筋合いのものである。さもないと、中長期的に日本経済の活力をなくし、すでに先進国最悪の財政状況をさらに悪化させ、将来の財政破綻のリスクを高めることになる。誤解の無いように言えば、出口を考えて、現下のような緊急事態に対応を最小限にとどめようとするのは愚かであり、思い切って十二分の対応を講じるべきである。もちろん、機械的に期限を切って一気に終了というような乱暴なやり方は論外である。しかし、**a) 当面の危機防止策、b) その後の短期の景気刺激策に続き、c) 中長期的に日本経済が持続的な成長軌道に復帰するための構造対策**、をセットで考えることが重要である。この構造対策の内容は、「グローバル資本主義の変質」を見越した新しい発想に基づく必要がある。節を改めて具体的なメニューを検討しよう。

## (2) 「コロナショック後」を見通した構造対策

### イ) コスト低減・短期的効率性優先の価値観の見直し

出発点として、「中国集中リスク」と「グローバル化リスク」を適切に把握し、今回のようなパンデミックや大規模自然災害が発生することはもはやレアケースではない、との認識がまずは必要である。すなわち、**従来のコスト削減・効率性優先の発想を一部修正し、事業の継続性のためには一定のコストや非効率性を受け入れる**、という発想が求められる。

さらに、そもそもわが国は若年人口の大幅かつ持続的な減少トレンドに直面するなか、経済が緩やかでも拡大する限り人手不足は続き、中長期的に見た労働コストの上昇は不可避である。その意味で、企業はその経営戦略の基本を、**コスト削減偏重から付加価値創造重視に本格的に転換**することが求められている。この観点から、人材育成を重視し、付加価値を高めて平均販売単価を引き上げていく経営が今後の方向性であり、その認識の共有が望まれる。

グローバル化の潮流が完全に逆流し、中国との関係が全面的に細っていくことはないと考えるが、上記のような「持続可能性の確保」を重視する行動基準への変化により、産業立地や所得分配の在り方を見直していくことが必要になる。具体的には、さしあたり以下の3点が指摘できよう。

### ロ) 持続可能性の確保を意識した新たな産業・成長政策

#### ◇「生活安全保障」「事業継続性」の観点からの自給確保・国内回帰策

「生活安全保障」の観点から、食糧や保健衛生関連財については、**備蓄の確保や一定の自給率の維持、輸入先の分散を、全体最適になるようコントロールする仕組み**を検討すべきではないか。さらに、事業の継続性確保の観点から、国内拠点を維持する意義を再評価し、政府がインセンティブを付与することで製造拠点の国内回帰を促進することも重要である。



#### ◇産業・地域横断的な企業の統合・再編促進策<sup>5</sup>

企業がコスト削減偏重から付加価値創造重視に行動様式を転換するのを促すために、政策的には、人口減少で量的な面での国内市場が縮小するなか、産業横断的あるいは地域横断的な産業・企業の**統合・再編が重要**になる。既存事業分野の数多くの企業が参入することでコスト削減競争が激化するため、こうした面的な統合・再編が必要になる。

もっともそれは、政府主導で強制的に行うことはできない。それには、第三者機関が今後の中長期的な産業・地域の見通しを示し、それを前提に産業別・地域別に政労使・産官学の関係者会議を設置し、関係者の合意のもとで円滑に進める手法を採るべきである。ただし、それだけでは縮小均衡に陥るリスクがあるため、デジタル技術の活用や海外市場の開拓で新市場・新事業を創出するための環境整備も同時に行うことが重要である。

#### ◇制御されたグローバル化のもとでの内需主導の持続的成長のビジョン

中国への過度な依存が見直され、一定程度の国内回帰が行われれば、グローバル化のスピードが鈍化することは避けられない。もっとも、グローバル化のトレンド自体は変わらないだろう。むしろ多様な地域に経済交流関係を分散させることが重要で、ペースは鈍化するにしても、**グローバル化による国際分業が経済成長を支えるトレンドは続く**。

一方で、グローバル化の減速で外需に依存する度合いが低下するならば、**内需拡大に注力する必要がある**。ここで人口減少下での内需成長は疑問との反論があろう。確かに量的な成長は難しいが、質的な成長は可能であり、それは付加価値生産性の向上・平均销售价格の上昇・賃金の引き上げの好循環を形成することによって可能になる。この好循環の形成には、①付加価値生産性に連動した賃金決定ルール、②不採算事業から成長事業への経営資源のスムーズな移動、③所得増加が消費拡大につながることを支える社会保障・税制度、など**労働市場政策、産業・競争政策、社会保障・税政策**を一体的に構想し、政労使、産官学の連携によって、**必要な改革に取り組む**ことで実現されよう。

以 上

<sup>5</sup> 本項および次項の政策メニューの詳細は、拙著『賃上げ立国論』日本経済新聞出版社 をご参照いただきたい。

